

平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月25日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社  
 コード番号 2788  
 (URL <http://www.apple-international.com>)

上場取引所 東証マザーズ  
 本社所在都道府県 三重県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久保和喜  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 板山和弘 TEL (0593) 47-7400  
 決算取締役会開催日 平成17年2月25日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成17年3月30日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成16年12月期の業績 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	22,355	(12.5)	950	(△13.2)	886	(△17.5)
15年12月期	17,818	(54.8)	1,095	(86.3)	1,074	(86.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年12月期	510 (△18.1)	5,572 57	5,406 95	7.2	10.6	4.0
15年12月期	623 (86.0)	24,881 71	24,245 16	33.2	41.6	6.0

(注) 1. 期中平均株式数 16年12月期 91,650株 15年12月期 24,529株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年12月期	1,000 00	— —	1,000 00	123	17.9	1.1
15年12月期	3,000 00	— —	3,000 00	81	12.1	3.0

(注) 15年12月期期末配当金の内訳は、1株につき普通配当1,000円、上場記念配当2,000円であります。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年12月期	13,135	11,546	87.9	93,320 09
15年12月期	3,672	2,685	73.1	98,953 70

(注) 1. 期末発行済株式数 16年12月期 123,732株 15年12月期 27,000株

2. 期末自己株式数 16年12月期 一株 15年12月期 一株

## 2. 17年12月期の業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	7,300	320	185	500 00	— —	500 00
通期	18,400	780	450	— —	500 00	500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3,636円89銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。なお、詳細については添付資料(P.13)をご参照ください。

# 1. 財務諸表等

## (1) 財務諸表

### ① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第9期 平成15年12月31日現在		第10期 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	396,493		215,673	
2. 売掛金 ※4	2,285,211		6,767,949	
3. 商品	336,404		603,713	
4. 貯蔵品	1,145		1,137	
5. 前渡金	169,854		332,430	
6. 前払費用	5,210		6,697	
7. 繰延税金資産	29,987		15,431	
8. 未収消費税	167,295		253,123	
9. 短期貸付金	—		87,622	
10. その他	3,227		53,802	
貸倒引当金	△15,000		△89,000	
流動資産合計	3,379,829	92.0	8,248,582	62.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産 ※1				
(1) 建物	11,488		13,392	
(2) 構築物	12,221		15,987	
(3) 車両運搬具	8,259		8,179	
(4) 工具器具備品	4,130		4,788	
(5) 土地 ※2	103,566		103,566	
有形固定資産合計	139,665	3.8	145,913	1.1
2. 無形固定資産				
(1) 電話加入権	1,045		1,075	
(2) ソフトウェア	394		460	
無形固定資産合計	1,439	0.1	1,535	0.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	810		599,145	
(2) 関係会社株式	100,060		925,720	
(3) 出資金	300		301	
(4) 関係会社長期貸付金	—		3,189,937	
(5) 長期前払費用	1,506		1,428	
(6) 繰延税金資産	31,688		15,503	
(7) 差入保証金	11,970		14,315	
(8) その他	5,620		7,796	
貸倒引当金	—		△15,000	
投資その他の資産合計	151,955	4.1	4,739,146	36.1
固定資産合計	293,061	8.0	4,886,595	37.2
資産合計	3,672,890	100.0	13,135,177	100.0

(単位：千円)

科目	第9期 平成15年12月31日現在		第10期 平成16年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	214,816		42,202	
2. 短期借入金	245,000		1,170,000	
3. 1年内返済予定長期借入金 ※2	11,200		11,200	
4. 未払金	26,649		42,634	
5. 未払費用	17,952		24,340	
6. 未払法人税等	338,698		170,991	
7. 前受金	21,893		16,147	
8. 預り金	4,561		3,843	
9. 賞与引当金	1,833		2,828	
10. その他	—		251	
流動負債合計	882,605	24.0	1,484,439	11.3
II 固定負債				
1. 長期借入金 ※2	34,800		23,600	
2. 退職給付引当金	2,681		3,004	
3. 役員退職慰労引当金	67,622		77,452	
固定負債合計	105,104	2.9	104,056	0.8
負債合計	987,709	26.9	1,588,496	12.1
(資本の部)				
I 資本金 ※3	630,150	17.2	4,807,414	36.6
II 資本剰余金				
1. 資本準備金	794,250		4,971,500	
資本剰余金合計	794,250	21.6	4,971,500	37.8
III 利益剰余金				
1. 利益準備金	15,000		15,000	
2. 任意積立金	500,000		1,000,000	
3. 当期末処分利益	745,780		662,076	
利益剰余金合計	1,260,780	34.3	1,677,076	12.8
IV その他有価証券評価差額金 ※5	—	—	90,690	0.7
資本合計	2,685,180	73.1	11,546,681	88.0
負債及び資本合計	3,672,890	100.0	13,135,177	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	第9期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		第10期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
I 売上高	17,818,547	100.0	22,355,258	100.0
II 売上原価	15,847,792	88.9	20,230,868	90.5
1. 商品期首たな卸高	185,787		336,404	
2. 当期商品仕入高	15,998,408		20,498,177	
合計	16,184,196		20,834,581	
3. 商品期末たな卸高	336,404		603,713	
売上総利益	1,970,755	11.1	2,124,390	9.5
III 販売費及び一般管理費	875,331	4.9	1,173,472	5.2
1. 運賃	16,794		20,503	
2. 広告宣伝費	23,630		21,675	
3. 乙仲料	429,007		535,953	
4. 出品料	12,008		12,307	
5. 役員報酬	69,090		69,830	
6. 給与手当	59,337		103,307	
7. 賞与手当	13,316		17,721	
8. 賞与引当金繰入額	1,833		2,828	
9. 退職給付費用	727		322	
10. 役員退職慰労引当金繰入額	11,622		9,830	
11. 法定福利費	12,658		17,241	
12. 旅費交通費	24,469		32,628	
13. 通信費	11,448		13,653	
14. 交際費	8,572		8,338	
15. 減価償却費	10,702		9,859	
16. 賃借料	36,472		37,708	
17. 支払手数料	56,905		106,512	
18. 貸倒引当金繰入額	5,458		74,000	
19. その他	71,274		79,251	
営業利益	1,095,423	6.2	950,917	4.3
IV 営業外収益	7,049	0.0	32,902	0.1
1. 受取利息 ※1	—		18,116	
2. 受取手数料 ※1	1,714		1,714	
3. 消費税等還付加算金	1,723		2,519	
4. キャンセル違約金	640		615	
5. 為替差益	—		7,639	
6. その他	2,971		2,298	
V 営業外費用	27,683	0.2	97,431	0.4
1. 支払利息	10,926		13,446	
2. 新株発行費償却	9,580		68,119	
3. 為替差損	6,313		—	
4. 貸倒引当金繰入額	—		15,000	
5. その他	863		865	
経常利益	1,074,789	6.0	886,388	4.0

(単位：千円)

科目	第9期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日		第10期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
VI 特別利益		%		%
1. 固定資産売却益 ※2	2,908	0.0	—	—
VII 特別損失	2,754	0.0	246	0.0
1. 固定資産除却損 ※3	2,734		246	
2. 固定資産売却損 ※4	19		—	
税引前当期純利益	1,074,944	6.0	886,141	4.0
法人税、住民税及び事業税	466,921	2.6	405,386	1.8
法人税等調整額	△15,731	△0.1	△29,971	△0.1
当期純利益	623,754	3.5	510,726	2.3
前期繰越利益	122,026		151,349	
当期未処分利益	745,780		662,076	

## ③ 利益処分計算書

(単位：千円)

科目	第9期 (平成16年3月30日)	第10期 (平成17年3月30日)
	金額	金額
I 当期末処分利益	745,780	662,076
II 利益処分量	594,431	423,732
1. 配当金	81,000	123,732
2. 役員賞与金	13,431	—
3. 任意積立金 別途積立金	500,000	300,000
III 次期繰越利益	151,349	238,344

重要な会計方針

項目	第9期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	第10期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの —  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 8～22年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。  (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しており ます。	新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左

項目	第9期	第10期
	自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

#### 表示方法の変更

第9期	第10期
自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取利息」の金額は45千円であります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 平成15年12月31日現在		第10期 平成16年12月31日現在		
※1	有形固定資産の減価償却累計額	27,031千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額	33,550千円
※2	担保に供している資産		※2 担保に供している資産	
	土地	103,566千円	土地	103,566千円
	上記に対応する債務		上記に対応する債務	
	1年内返済予定長期借入金	11,200千円	1年内返済予定長期借入金	11,200千円
	長期借入金	34,800	長期借入金	23,600
	合計	46,000	合計	34,800
※3	授権株式数及び発行済株式総数		※3 授権株式数及び発行済株式総数	
	授権株式数	普通株式 97,200株	授権株式数	普通株式 216,000株
	発行済株式総数	普通株式 27,000株	発行済株式総数	普通株式 123,732株
※4	_____		※4 関係会社に対する資産	
			売掛金	1,060,580千円
※5	_____		※5 配当制限	
			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は90,690千円であります。	
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。		6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額	1,700,000千円	当座貸越極度額	7,100,000千円
	借入実行残高	200,000	借入実行残高	1,100,000
	差引額	1,500,000	差引額	6,000,000



(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成15年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成16年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第9期 平成15年12月31日現在	第10期 平成16年12月31日現在																																					
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,450</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,116</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>5,109</u></td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61,676</td><td></td></tr></table>	未払事業税	29,450	千円	役員退職慰労引当金	27,116		その他	<u>5,109</u>		繰延税金資産合計	61,676		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td colspan="2">(繰延税金資産)</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">41,704</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,297</td><td></td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,058</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>4,587</u></td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">91,648</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr><tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">60,713</td><td></td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>30,935</u></td><td></td></tr></table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金	41,704	千円	未払事業税	14,297		役員退職慰労引当金	31,058		その他	<u>4,587</u>		繰延税金資産合計	91,648		(繰延税金負債)		有価証券評価差額金	60,713		繰延税金資産の純額	<u>30,935</u>	
未払事業税	29,450	千円																																				
役員退職慰労引当金	27,116																																					
その他	<u>5,109</u>																																					
繰延税金資産合計	61,676																																					
(繰延税金資産)																																						
貸倒引当金	41,704	千円																																				
未払事業税	14,297																																					
役員退職慰労引当金	31,058																																					
その他	<u>4,587</u>																																					
繰延税金資産合計	91,648																																					
(繰延税金負債)																																						
有価証券評価差額金	60,713																																					
繰延税金資産の純額	<u>30,935</u>																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																					

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年12月31日	当事業年度 自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日																
<p>(1) 株式分割</p> <p>当社は、平成 15 年 12 月 11 日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行決議を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成 16 年 2 月 20 日付をもって平成 15 年 12 月 31 日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき 1 株を 2 株に分割する。</li> <li>2 分割により増加する株式数 普通株式 27,000株</li> <li>3 配当起算日 平成 16 年 1 月 1 日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">49,476 円 85 銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,440 円 86 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">12,122 円 58 銭</td> </tr> </table> <p>当社は、平成 16 年 3 月 9 日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行決議を行っております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 平成16年 5月20日付をもって平成16年 3 月 31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数につき 1 株を 2 株に分割する。</li> <li>2 分割により増加する株式数 普通株式 54,000 株</li> <li>3 配当起算日 平成16年 1 月 1 日</li> </ol> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">24,738円43銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,220円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">6,061円29銭</td> </tr> </table>	1 株当たり純資産額	49,476 円 85 銭	1 株当たり当期純利益	12,440 円 86 銭	潜在株式調整後		1 株当たり当期純利益	12,122 円 58 銭	1 株当たり純資産額	24,738円43銭	1 株当たり当期純利益	6,220円43銭	潜在株式調整後		1 株当たり当期純利益	6,061円29銭	<hr style="width: 50%; margin: auto;"/>
1 株当たり純資産額	49,476 円 85 銭																
1 株当たり当期純利益	12,440 円 86 銭																
潜在株式調整後																	
1 株当たり当期純利益	12,122 円 58 銭																
1 株当たり純資産額	24,738円43銭																
1 株当たり当期純利益	6,220円43銭																
潜在株式調整後																	
1 株当たり当期純利益	6,061円29銭																

